

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社エスケーアイ
【英訳名】	S・K・I・CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 昌也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田五丁目21番20号
【電話番号】	052 - 262 - 4499
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田川 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高 (千円)	9,539,587	9,700,338	16,740,859
経常利益 (千円)	417,792	353,892	616,434
四半期(当期)純利益 (千円)	142,820	176,702	199,467
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	218,867	323,661	310,322
純資産額 (千円)	2,621,143	2,927,695	2,712,598
総資産額 (千円)	9,347,982	9,806,122	8,562,385
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.16	16.28	18.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	28.8	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,021	68,546	1,130,838
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	461,495	379,925	610,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	491,554	265,549	44,528
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,662,933	1,450,209	1,496,038

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.33	8.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、デフレ脱却とその目標達成に向け体制・環境が整備されると共に、景気上昇の期待感が高まるなか、円安傾向が鮮明となり、消費意欲にも改善がみられることから企業業績についても明るい兆しがみえてまいりました。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は9,700百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は356百万円（前年同四半期比17.3%減）、経常利益は353百万円（前年同四半期比15.3%減）、四半期純利益は176百万円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、携帯電話の普及台数が13,172万台を超えましたが、平均粗利単価の低下が継続するなか、スマートフォンを中心とする新機種の発売に伴い、携帯関連商品の販売促進を強化したことにより、利益確保に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は前期に比較して減少し、新規・機種変更を合わせ104,189台（前年同四半期比4.6%減）となりました。また、売上高は9,004百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は311百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成20年7月に青森県青森市に東北支店を開設後、2拠点体制により、営業効率を更に強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、前述の新商品の販売が順調に推移したため、当第2四半期連結累計期間における売上高は446百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は96百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープンし、稼働率の維持・向上に努めております。また、平成25年2月に、賃貸マンション「センチュリースクエア千種通」を名古屋市千種区にオープンし、全室契約満了となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は36百万円（前年同四半期比45.7%増）、営業損失は16百万円（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア東海」および葬儀会館「ティア知多」を、それぞれオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を展開しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は213百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業損失は37百万円（前年同四半期は79百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して売掛金が667百万円増加したことなどにより、流動資産が610百万円増加し5,254百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が421百万円増加し、投資その他の資産が209百万円増加したことなどにより、全体で633百万円増加し、4,551百万円となりました。その結果、資産総額は1,243百万円増加し、9,806百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が477百万円増加し、短期借入金が166百万円増加したことなどにより、流動負債は715百万円増の4,543百万円となり、長期借入金が305百万円増加したことなどにより、固定負債は313百万円増の2,334百万円となりました。その結果、負債総額は1,028百万円増加し、6,878百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が68百万円増加し、その他有価証券評価差額金が132百万円増加したことなどにより215百万円増加し、2,927百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加と財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,450百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、68百万円（前年同四半期比90.2%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が421百万円（前年同四半期比4.0%増）となったものの、売上債権及び仕入債務の増減額で189百万円の資金の減少（前年同四半期は480百万円の増加）となり、法人税等の支払額で227百万円の資金の減少（前年同四半期比116.6%の増）となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、379百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が445百万円（前年同四半期比1.9%減）あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、265百万円（前年同四半期比46.0%減）となりました。これは配当金の支払額が108百万円（前年同四半期と同額）あったものの、長期借入れによる収入が400百万円（前年同四半期比55.1%減）あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
エスケーアイ開発株式会社	センチュリースクエア千種通 (名古屋市千種区)	不動産賃貸・管理事業	賃貸マンション	584,318	平成25年1月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,160,000
計	29,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,856,500	10,856,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は100株であ ります。
計	10,856,500	10,856,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	10,856,500	-	729,364	-	666,862

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サカイ	名古屋市天白区植田山3-1208	2,043,000	18.81
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	1,451,900	13.37
酒井 俊光	愛知県知多市	749,000	6.89
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	654,900	6.03
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,000	4.14
酒井 昌也	名古屋市天白区	325,500	2.99
酒井 和男	愛知県知多市	307,500	2.83
肥田 貴將	名古屋市中区	282,000	2.59
アイデン株式会社	愛知県稲沢市祖父江町山崎塩屋1	258,500	2.38
エスケーアイ従業員持株会	名古屋市中区千代田5-21-20	233,400	2.14
計	-	6,755,700	62.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,856,000	108,560	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	10,856,500	-	-
総株主の議決権	-	108,560	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,634,331	1,592,124
売掛金	1,503,314	2,171,011
商品	1,318,900	1,306,969
貯蔵品	4,669	5,956
その他	183,186	178,349
流動資産合計	4,644,401	5,254,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,739,172	2,235,378
土地	1,066,753	1,066,753
その他(純額)	179,835	105,459
有形固定資産合計	2,985,761	3,407,591
無形固定資産	65,996	67,943
投資その他の資産	866,226	1,076,176
固定資産合計	3,917,984	4,551,711
資産合計	8,562,385	9,806,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,073	1,993,807
短期借入金	1,118,485	1,285,015
未払法人税等	233,220	213,055
短期解約違約金損失引当金	1,100	130
賞与引当金	88,188	81,537
役員賞与引当金	42,290	24,180
その他	829,433	946,270
流動負債合計	3,828,790	4,543,995
固定負債		
社債	370,000	300,000
長期借入金	1,289,556	1,594,630
退職給付引当金	58,765	58,214
役員退職慰労引当金	195,630	204,445
資産除去債務	58,358	57,936
その他	48,687	119,205
固定負債合計	2,020,996	2,334,430
負債合計	5,849,787	6,878,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,087,763	1,155,901
自己株式	13	13
株主資本合計	2,483,977	2,552,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,596	269,500
その他の包括利益累計額合計	136,596	269,500
少数株主持分	92,024	106,079
純資産合計	2,712,598	2,927,695
負債純資産合計	8,562,385	9,806,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	9,539,587	9,700,338
売上原価	7,097,192	7,305,536
売上総利益	2,442,394	2,394,801
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	674,733	697,345
賞与引当金繰入額	69,795	61,483
役員賞与引当金繰入額	21,145	24,180
退職給付費用	10,242	6,464
役員退職慰労引当金繰入額	10,090	10,885
その他	1,225,227	1,237,852
販売費及び一般管理費合計	2,011,233	2,038,210
営業利益	431,161	356,590
営業外収益		
受取利息	101	2,810
受取配当金	4,074	5,815
その他	6,156	5,332
営業外収益合計	10,332	13,958
営業外費用		
支払利息	15,706	15,660
社債発行費	5,724	-
その他	2,271	996
営業外費用合計	23,702	16,656
経常利益	417,792	353,892
特別利益		
固定資産売却益	45	24,638
投資有価証券売却益	-	42,894
その他	-	2,700
特別利益合計	45	70,233
特別損失		
固定資産売却損	-	1,543
固定資産除却損	8,940	640
その他	3,420	150
特別損失合計	12,360	2,333
税金等調整前四半期純利益	405,478	421,792
法人税、住民税及び事業税	240,848	211,226
法人税等調整額	9,920	19,941
法人税等合計	250,769	231,168
少数株主損益調整前四半期純利益	154,708	190,624
少数株主利益	11,888	13,922
四半期純利益	142,820	176,702

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,708	190,624
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	64,158	133,037
その他の包括利益合計	64,158	133,037
四半期包括利益	218,867	323,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,979	309,605
少数株主に係る四半期包括利益	11,888	14,055

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,478	421,792
減価償却費	99,648	96,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	-
短期解約違約金損失引当金の増減額(は減少)	270	970
賞与引当金の増減額(は減少)	7,304	6,650
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,195	18,110
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,662	551
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,090	8,815
受取利息及び受取配当金	4,176	8,625
支払利息	15,706	15,660
社債発行費	5,724	-
固定資産除売却損益(は益)	8,894	22,455
投資有価証券売却損益(は益)	-	42,894
売上債権の増減額(は増加)	715,762	667,696
たな卸資産の増減額(は増加)	329,491	4,860
仕入債務の増減額(は減少)	1,196,368	477,734
未払金の増減額(は減少)	60,262	18,200
未払消費税等の増減額(は減少)	23,928	16,240
その他	50,033	36,396
小計	818,305	295,551
利息及び配当金の受取額	4,191	8,695
利息の支払額	15,333	15,926
保険金の受取額	-	7,942
法人税等の支払額	105,142	227,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	702,021	68,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,627	3,622
有形固定資産の取得による支出	453,613	445,179
有形固定資産の売却による収入	455	43,362
投資有価証券の取得による支出	-	30,018
投資有価証券の売却による収入	-	62,718
差入保証金の差入による支出	2,408	5,362
差入保証金の回収による収入	1,549	9,299
預り保証金の受入による収入	214	5,327
その他	4,065	16,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,495	379,925

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	416,515	166,530
長期借入れによる収入	891,000	400,000
長期借入金の返済による支出	78,642	72,416
社債の発行による収入	294,275	-
社債の償還による支出	90,000	120,000
配当金の支払額	108,564	108,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,554	265,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	732,079	45,829
現金及び現金同等物の期首残高	930,853	1,496,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,662,933	1,450,209

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
投資その他の資産	250千円	-千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,060,000	1,270,000
差引額	1,740,000	1,530,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,797,617千円	1,592,124千円
預入期間が3か月を超える定期預金	134,684	141,915
現金及び現金同等物	1,662,933	1,450,209

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成23年9月30日	平成23年12月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月13日 定時株主総会	普通株式	108,564	10	平成24年9月30日	平成24年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,907,181	430,622	24,987	176,795	9,539,587	-	9,539,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	14,982	-	14,982	14,982	-
計	8,907,181	430,622	39,970	176,795	9,554,570	14,982	9,539,587
セグメント利益 又は損失()	414,043	89,645	6,351	79,626	430,413	748	431,161

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,004,099	446,773	36,418	213,045	9,700,338	-	9,700,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15,683	3,897	19,581	19,581	-
計	9,004,099	446,773	52,102	216,943	9,719,919	19,581	9,700,338
セグメント利益 又は損失()	311,894	96,638	16,537	37,455	354,539	2,051	356,590

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円16銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	142,820	176,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	142,820	176,702
普通株式の期中平均株式数(株)	10,856,428	10,856,428

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月13日

株式会社エスケーアイ
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田口 滋 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉置 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーアイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーアイ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。